

八千代町行財政集中改革プラン

平成17年度～平成21年度

平成17年10月

茨城県八千代町

八千代町行財政集中改革プラン

目 次

第 1	基本的な考え方	1
	(1) 町財政の現状と今後の展望	1
	(2) 改革の必要性と理念	4
	(3) 基本原則	5
第 2	策定の経過	6
第 3	具体的な取組み	9
	(1) 事務事業の整理・合理化	9
	(2) 民間委託等の推進	20
	(3) 組織機構の再編	20
	(4) 特別職の給料	27
	(5) 定員管理と給料の適正化	27
	(6) 電子自治体の推進	30
	(7) 経費の節減合理化等財政の健全化	31
	(8) 財源確保対策	49
	(9) 地方公営企業の経営健全化	50
	(10) 地域協働の推進	53
	(11) 危機管理体制の確立	53
	(12) 今後のまちづくり方策	53
第 4	推進体制	54
第 5	プランの実施による効果額	56
	用語解説	57

第 1 基本的な考え方

(1) 町財政の現状と今後の展望

わが国は今、不安定な国際情勢、世界経済の競争激化、少子高齢化の急速な進展など、国内外で様々な課題に直面しており、経済社会システム全般にわたり、構造改革が鋭意進められています。

また、最近の日本経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなど、景気が堅調に回復しているものの、中小企業は依然として厳しい状況にあり、雇用情勢も完全失業率が高水準にあるなど、楽観を許さない状況にあります。

このような中、国内では、わが国の発展を支えてきた経済社会システムの抜本的改革が大きな課題となっており、平成 17 年度末には国・地方を通じた長期債務残高が約 774 兆円と国内総生産(GDP)の 151.2%にまで膨らむことが見込まれています。このため、国・地方を通じた行財政改革を強力かつ一体的に進め、効率的で小さな政府を実現するため、

国庫補助・負担金の廃止や縮減などの改革

地方交付税の全般的な見直し、総額抑制などの改革

税源委譲を含む財源の見直し

を内容とする三位一体改革を強力に推し進め、地方歳出の徹底した見直しを行うこととされています。

地方においては、地方税収・地方交付税の原資となる国税収入の減少等により、引き続き大幅な財源不足が生じるとともに、数次の景気対策による公共事業の追加や減税の実施等により、借入金残高が急増しており、その償還が将来の大きな負担となるなど、極めて厳しい状況にあります。

本町におきましても、三位一体改革の議論がなされている中で地方交付税が平成 11 年度の 30 億 6 千 3 0 0 万円(特別交付税を含む)をピークに毎年減少を続けており、特に平成 16 年度には臨時財政対策債を含む交付税総額は 25 億 4 千万円となり対前年度比で 4 億 6 千 1 0 0 万円の大幅減少、さらに平成 17 年度では対前年度比約 1 億 3 千万円の減少が見込まれています。

交付税は決算ベースでピーク時の平成 11 年度では決算額の約 38%を占めておりましたが、平成 16 年度には約 28%(臨財債含む)と構成比が落ち込み、その補完に基金取り崩しによる予算編成が続いております。そのため、ここ数年は、基金取り崩しが積立額を上回り、標準財政規模も平成 13 年度以降毎年マイナス成長の財政構造が続いており、財政が急速に悪化し危機的状況にあります。

特に人件費、医療費、福祉関係費などの義務的、経常的経費が増加し、財政が硬直化している状況では地方分権や少子高齢化への住民ニーズに対応する財源が見出せない状況にあります。

これからは、地方分権の進展や少子高齢化の進行、広域的な行政需要の増大、土地価格の下落による区画整理保留地処分への対応、義務教育施設の老朽化や学校給食センターの老朽化、町道の補修など多大な公共投資が予想されます。

近年、基礎的自治体である市町村の行財政基盤の強化が求められ、そのための手段として市町村合併が全国的に進められました。本町も4市町村による合併を進めていたところですが、平成16年12月31日に協議不調により協議会が廃止となりました。

当面単独自立のまちづくりを選択することになった本町としては、現状のままでは普通建設事業費の大幅な減少、扶助費の増加が見込まれるため、今後は、将来の財政状況を的確に見通しながら、毎年度の予算編成をしていく必要があります。

本町は今まで、住民の負担を低く抑えながら、道路整備、区画整理、下水道などの基盤整備、公共施設の整備を進めるとともに、保健福祉サービスを充実してきましたが、今後は、このような厳しい財政状況を克服していくため、徹底した**行財政改革**を断行していくことが強く求められています。

(表1) 八千代町の財政状況

今後の財政(普通会計)の見通しについては、景気低迷の経済背景や国・地方の厳しい財政状況を踏まえると、国から交付される地方交付税の大幅な減少が予想されています。さらに、歳入額の減少を補っていた基金についても減少の一途をたどり、残高が少なくなってきました。

このような現状を考えると、今後財源不足が生じることも予測されており、大幅な緊縮予算を余儀なくされています。

(単位:千円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入(合計)		8,725,500	6,717,857	6,561,636	6,460,721	6,400,270
自主財源	(1)町税	2,068,670	2,172,104	2,237,267	2,304,385	2,304,385
	(2)負担金、使用料、手数料	111,410	111,410	111,410	111,410	111,410
	(3)繰入金	1,370,004	300,000	350,000	250,000	200,000
	(4)財産収入、諸収入等	349,608	349,608	349,608	349,608	349,608
依存財源	(5)地方譲与税等	593,247	600,298	607,548	615,003	622,669
	(6)地方交付税	2,047,754	1,965,844	1,887,210	1,811,722	1,793,605
	(7)国・県支出金	687,707	618,593	618,593	618,593	618,593
	(8)町債	1,497,100	600,000	400,000	400,000	400,000
歳出(合計)		8,725,500	6,717,857	6,561,636	6,460,721	6,400,270
	(1)人件費	1,541,281	1,520,281	1,499,281	1,478,281	1,457,281
	(2)物件費	1,035,195	1,055,899	1,034,781	1,014,085	993,803
	(3)補助費等	1,305,601	1,240,321	1,178,305	1,119,390	1,063,421
	(4)公債費	553,185	613,204	600,215	587,508	554,049
	(5)特別会計繰出金	849,589	800,000	800,000	800,000	800,000
	(6)普通建設事業	2,399,641	438,975	441,627	445,697	507,540
	(7)その他事務事業	1,041,008	1,049,177	1,007,427	1,015,760	1,024,176
基金残高見込み		1,136,352	1,036,352	836,352	736,352	686,352
うち財調、減債、特目基金		838,753	738,753	538,753	438,753	388,753

(設定条件)

町税、地方交付税、国・県支出金は三位一体改革の影響を考慮しています。
 臨時財政対策債は平成18年度までの措置としてあります。
 人件費は、行政改革による定員削減を見込んであります。
 物件費等は、過去の実績を基に節減による2%減を見込みました。
 公債費は借入に対する返済金で、今後の借入に対しては2%の利子で積算しています。
 特別会計繰出金には、国民健康保険、介護保険、老人保健、中央区画整理、下水道、農業集落排水、水道事業への繰出金です。
 基金残高見込みは、財政調整基金、減債基金、特定目的基金及び定額運用基金の総額です。

(2) 改革の必要性和理念

厳しい行財政環境の中、地方分権や少子高齢化社会への対応を的確に克服していくため、新たな発想による改革を断行していきます。また、住民ニーズの多様化にも住民と行政の役割分担の見直し、新たなしくみの構築を図り、行政コストの削減だけでなく持続可能な財政運営を目指していきます。

行政の公平性、効率性の追求

行政サービスの公平性、適正な受益者負担を原則とします。

真に必要な事業は何か。事業の選択を行い重点的な財源配分による効率的な行政運営を追及していきます。また、競争原理によるコスト意識の醸成と成果志向への転換を図るため職員の意識改革をし、前例踏襲を打破するとともに行政の透明性を図る観点から明確な説明責任を果たすことができる情報公開の一層の推進と意思決定のスピード化を図ります。

住民と行政の協働によるまちづくり

行政主導から住民が主役であるという原点を忘れず、自己決定、自己責任に基づき、住民が主体的に参画するまちづくりを進めていきます。そのためには、地域住民、民間団体、行政が情報を共有して、役割を分担し、対等な立場、協働の精神で連携し、自立した地域社会づくりを目指すこととし、それでも困難な場合、行政は補完・支援を行うこととします。

生活満足度の向上

利便性の向上だけでなく、人々のふれあい、地域コミュニティの育成、多様なネットワークの形成、産業の活性化を図り心の充実が実感できる施策の推進を行っていきます。

(3) 基本原則

本プランは、行政改革大綱に基づき具体的な取組みを集中的に実施し、計画的な行政改革の推進と説明責任の確保を図るために策定したものです。

計画期間 平成17年度を起点とし、おおむね平成21年度までの5年間の具体的な取組みを明示します。

なお、職員の定員管理の適正化については平成27年度当初までの10年間の取組みといたします。

改革手法 前例踏襲を打破し、新しい発想を取り入れ、抜本的に改革します。

ア．健全な財政運営の構築

先行き不透明な経済や構造改革などの厳しい財政環境にあることから、財源の確保や経常的経費の削減により、将来にわたって住民が安心して暮らし続けることができる財政基盤を確立します。

イ．効率的・効果的行政システムの構築

時代の変化を敏感にキャッチし、事務事業などの再構築や住民と協働による行政経営を目指すため、行政コストを縮減し、住民ニーズに的確かつスピーディーに対応できるシステムへ転換していきます。

ウ．職員の意識改革

時代の要請に応えられる、使命感と能力を持った職員への意識改革を行っていきます。職員一人ひとりが事務事業の費用対効果や自治体経営のあるべき姿など、常に改革意識を持ちながら職務に取り組んでいきます。

そして住民の喜び、住民の幸せのために働くことが地域の活性化に繋がっていくという認識に立って職務を遂行していきます。

第2 策定の経過

本町の行政改革は、昭和60年11月に策定した八千代町行政改革大綱、さらには平成8年5月に策定した行政改革大綱によって、事務事業の見直しから組織の簡素合理化、給与の適正化、定員管理の適正化、OA化等事務改革の推進に至る行政改革に積極的に取り組んできたところであります。

また、この間、行政改革の最大の効率化である市町村合併にも取り組んできており、平成15年9月12日より下妻市、千代川村、石下町との市町村合併に向けて協議を進めてまいりましたが、協議が整わず、平成16年12月31日に残念ながら協議会は廃止となりました。

本町は単独自立のまちづくりを余儀なくされ、社会情勢の変化とも相まって、行財政環境は極めて厳しい状況となっております。

当面は単独自立の歩みを進めるものの、市町村合併は地方分権の流れのなか必要な施策であり、今後も町の重要課題として模索していくこととなりますが、行政は改めてその責務を自覚し、社会変化に対応した簡素で効率的な行政を構築する必要があります。

このため、庁内に行政改革本部を設置したほか、町長への諮問機関として、議会、民間、学識経験者で組織する行政改革推進委員会を設置して策定作業を進めてきたところであります。

推進本部においては、全庁一体の中で行政改革対策事項を取りまとめ、行政改革大綱原案を作成いたしました。また、町長の諮問に応じ15人の委員で構成される行政改革推進委員会において、調査及び検討を行い、行政改革に関する答申書が町長に提出されました。この答申内容を組み入れ、推進本部において八千代町行政改革大綱及び行財政集中改革プランを策定いたしました。

これまでの検討経過

八千代町行政改革検討部会等の開催状況

年 月 日	内 容
17.01.11	第1回行革関係打合せ
17.01.19	第2回行革関係打合せ
17.01.20	八千代町行政改革検討部会設置(21名)
17.01.27	第1回行政改革検討部会
17.02.01	定例庁議で八千代町行政改革検討部会設置を報告
17.02.03	第3回行革関係打合せ
17.02.07	議会合併調査特別委員会で行革の表明

17.02.08	臨時庁議で行革方針報告
	地区長会議で行革方針説明
	第1回事務事業検討部会会議
17.02.09	第1回財政運営検討部会会議
	第1回組織機構検討部会会議
17.02.10 ~ 17.02.22	職員対象として行革に関する提案を募集
17.02.15	区長・副区長説明会(図書館) 61名出席
17.02.16	第2回組織機構検討部会会議
	第2回事務事業検討部会会議
17.02.20	住民説明会(中央公民館) 235名出席
17.02.23	第2回財政運営検討部会会議
	第3回事務事業検討部会会議
	第3回組織機構検討部会会議
	町政報告として全世帯に行革方針を配布
17.03.03	第4回事務事業検討部会会議
17.03.07	リーダー・サブリーダー打合せ会議
17.03.22	第5回事務事業検討部会会議
17.03.23	第3回財政運営検討部会会議
	第4回組織機構検討部会会議
17.03.30	第4回財政運営検討部会会議
17.04.08	第5回組織機構検討部会会議
17.04.12	第6回事務事業検討部会会議
17.04.15	第5回財政運営検討部会会議
17.04.19	第7回事務事業検討部会会議
17.04.20	第6回財政運営検討部会会議
17.04.21	第1回行政改革推進委員会 任命書交付、推進体制について、今後のスケジュール、 財政の現状
17.04.27	第6回組織機構検討部会会議
17.05.09	第8回事務事業検討部会会議
17.05.12	第7回財政運営検討部会会議
17.05.13	第7回組織機構検討部会会議
17.05.19	第9回事務事業検討部会会議
17.05.24	リーダー・サブリーダー打合せ会議

17.05.25	第8回財政運営検討部会会議
17.05.26	第2回行政改革推進委員会 小委員会の設置、福島県矢祭町視察研修
17.05.31	第8回組織機構検討部会会議
17.06.08	第9回組織機構検討部会会議
17.06.09	第10回事務事業検討部会会議
17.06.10	リーダー・サブリーダー打合せ会議
17.06.15	第9回財政運営検討部会会議
17.06.17	第10回組織機構検討部会会議
17.06.22	第11回事務事業検討部会会議
17.06.28	第1回組織機構検討小委員会
17.07.04	リーダー・サブリーダー打合せ会議
17.07.12	第2回組織機構検討小委員会
17.07.22	第3回行政改革推進委員会
17.07.25	組織機構について町長へ答申
17.07.27	第1回事務事業検討小委員会
17.07.28	第10回財政運営検討部会会議
17.08.01	第1回行政改革推進本部会議
17.08.02	第1回財政運営検討小委員会
17.08.29	第4回行政改革推進委員会
17.08.31	議会全員協議会（行政改革関連）
17.09.01	第2回行政改革検討部会
17.09.02	議会全員協議会へ組織機構の見直しについて説明
17.09.14	行財政集中改革プランを町長へ答申
17.10.03	第2回行政改革推進本部会議

第3 具体的な取組み

(1) 事務事業の整理・合理化

事務事業については、限られた資源を有効に活用し、住民ニーズに的確に対応できるよう重点事業を中心に次の14項目の検討基準を作成し見直しを図りました。

- 所期の目的は達成されていないか
- 住民と行政の役割分担はどうか、又、行政の関与の必要性はどうか
- 費用対効果、必要性、事業効果はどうか
- 使用料、手数料は適正か
- 住民間の公平性はどうか
- 緊急を要する事業か、又、実施可能か
- ある程度、検討に期間を要する事業か
- 社会経済情勢に合っている事業か
- 民間活用、委託のほうが経費節減できる事業はないか
- 町の個性、特色が活かされる事業か
- 手続きが簡素化、効率化できないか
- イベント等、住民の目線からみて必要な事業か、又、主体的に参加できるものか
- 統合を図れる事業はないか
- 個人を対象とした現金給付等の扶助費や奨励金は妥当か

なお、今後は事務事業評価システムを導入し、毎年事業の評価見直しを図ることといたしました。

検討結果は表のとおり平成18年度で**90,216千円**、平成21年度で**136,466千円**の削減を見込んでおります。

事務事業の見直し(個別事項)

NO	事業名	担当課	17年度 予算額	事業内容	見直し内容	削減額(千円)			
						18年度	19年度	20年度	21年度
1	公共工事のコスト削減	総務課等		「公共工事コスト削減対策に関する茨城県行動計画」に基づき、公共工事のコスト削減を進めている。	町においても公共工事コスト削減を図るため「公共事業コスト削減対策に関する行動計画」を策定し、各種工事の施工方法の工夫などにより、一層のコスト削減を進める。				
2	公聴制度の充実	秘書課		宅配きりり塾、ふれあいミーティング、町長へのメール等を実施している。	町民のニーズをより幅広く把握するため、さらに充実した公聴制度の導入を図る。				
3	情報公開の推進	総務課		八千代町情報公開条例を平成12年に制定し、住民ニーズに対応している。その他ホームページ等での公開を実施している。	さらに積極的な情報公開を進めるとともに、分りやすい情報提供に努め、町民への説明責任を果たしていく。				
4	道路事業	建設課		道路整備計画に基づき、幹線道路を中心に道路整備を行っている。	整備の効果、危険度など優先順位に基づき、維持補修を中心とした整備を進めるが、改革期間中は最小限に抑制する。				
5	都市計画事業	都市計画課		第1工区はほぼ完了しているが、第2工区については、国補助が終了したこともあり整備が遅れている。今後は保留地処分を含めた対策を講じる必要がある。	今後は、事業計画の変更を行い保留地の単価設定の見直しを検討していく。さらに、販売促進にも力を入れ早急に事業の完了を図る。				

事務事業の見直し(委員会等に関すること)

NO	事業名	担当課	17年度 予算額	事業内容	見直し内容	削減額(千円)			
						18年度	19年度	20年度	21年度
6	各種委員会、協議会等の統廃合	全課		有識者等の委員で構成され、行政に関する事項について、専門的に調査や審議を行っている。	平成18年度中に検討委員会を立ち上げ、協議会、審議会等の目的や業務内容、公募委員枠等を考慮したうえで整理統合や委員数の検討を行い、経費の削減と合理化を図る。				
7	各種委員会等における先進地視察	全課		先進的な取り組みを行っている自治体等より説明を受け、委員会等の目的の達成に寄与している。	原則として、宿泊を伴う視察研修は行わないものとする。				
8	各種団体事務	全課		各種団体の事務(庶務)を引き受けている。	職員が各種団体の事務局を引き受けているケースが多いため、その必要性、効果等を勘案するなかで、改革期間中に団体の自立を促す。				

事務事業の見直し(施設の管理運営)

NO	事業名	担当課	17年度 予算額	事業内容	見直し内容	削減額(千円)			
						18年度	19年度	20年度	21年度
9	学校給食センターの運営	給食センター	203,558	児童生徒に望ましい食習慣を身に付けさせ、バランスのとれた栄養を確保させるため年間を通して調理・配送業務を行っている。	今後5年間を目標に民間委託等を段階的に検討していく。建物の老朽化により早期に結論を出す。欠員が出た場合はパート職員で対応する。		4,000	8,000	8,000
10	財団法人ふるさと公社の管理運営	産業課	42,177	八千代グリーンビレッジ等の管理運営を財団法人ふるさと公社に委託している。	資金不足を補う繰出金的な委託料を見直し、独立採算を促す。不採算部門は取りやめる。八千代グリーンビレッジ等の管理は指定管理者制度の導入を検討する。	8,000	16,000	25,000	25,000
11	社会教育施設等の管理	生涯学習課 社会体育課	5,861	(中央公民館・総合体育館) 夜間10時までは警備員(受付事務)、以降は自動警備 (歴史民俗資料館) 遺物、文書等の歴史資料等を保存・展示	パート職員の採用またはシルバー人材センターに委託する。 古文書の整理・管理はボランティアに委託する。	3,381	3,381	3,381	3,381

事務事業の見直し(委託業務)

NO	事業名	担当課	17年度 予算額	事業内容	見直し内容	削減額(千円)			
						18年度	19年度	20年度	21年度
12	電算処理業務	秘書課	162,566	昭和63年のオフコン導入による単独導入方式により取り組んできたが、平成17年度より委託方式に切り替える方向である。	17年度に民間委託方式に切り替えるための移行準備を行い、18年度より民間委託に切り替える。	48,866	61,766	64,866	65,166
13	広報等使送業務	総務課等	905	広報等の使送をシルバー人材センターに委託している。(週1回)	現在、毎週行っている使送業務を月2回(1日、15日)にする。 連絡事項については、極力お知らせ版に掲載し、文書量の軽減を図る。 配布については、職員(地域担当員)が行う。	905	905	905	905
14	福祉巡回バス運行業務	福祉保険課	5,707	町内の公共施設及び観光施設等への交通を確保することにより、住民の利便向上に寄与している。 委託料 4,599千円 維持管理 1,108千円 (1日平均利用者 町内巡回約20人)	利用率が低いため費用対効果を考慮し、平成18年度より廃止する。なお、福祉タクシーの導入について検討する。	5,707	5,707	5,707	5,707
15	バス運行業務	福祉保険課	20,487	団体の研修やスポーツ少年団の遠征等のため県内外への交通を確保することにより、住民の利便向上に寄与している。 委託料 18,438千円 維持管理 2,049千円	現在のバスが老朽化により廃車になるまでは有効利用を図り、その後はスポット化による民間委託を行う。				
16	医療機関用巡回バス運行業務	保健センター	9,060	町内の医療機関への交通の利便を確保することにより、住民福祉の向上に寄与している。 委託料 755千円×12ヶ月×1.05 (1日平均利用者 医療機関巡回約15人)	今後、利用率の推移を見極めながら、当分の間は継続とする。				

事務事業の見直し(委託業務)

NO	事業名	担当課	17年度 予算額	事業内容	見直し内容	削減額(千円)			
						18年度	19年度	20年度	21年度
17	道路・水路境界測量業務	建設課	4,000	町道との境界を明確にするため、査定依頼に応じている。 (単価 977円/m)	県の例にならい、原因者負担とする。	4,000	4,000	4,000	4,000
18	庁舎及び公共施設清掃業務	総務課等		庁舎清掃は民間に委託している。(2ヶ月に1回) 新庁舎になると委託費増が見込まれる。	業者を選定する際は随意契約ではなく、競争入札を行う。 職員による清掃を定期的に行う。				
19	保守業務	秘書課等		年間保守業務委託をしている場合が多い。	委託内容の見直しを図る。 コピー機用の消耗品については、総務課で一括管理・発注を行い、経費節減を図る。 新規導入のコピー機は保守契約のあり方を検討する。				

事務事業の見直し(内部事務)

NO	事業名	担当課	17年度 予算額	事業内容	見直し内容	削減額(千円)			
						18年度	19年度	20年度	21年度
20	各種広報紙発行業務	秘書課等	7,168	広報紙を発行し、行政情報等を定期的に町民に周知している。(広報やちよ・議会だより・農業委員会だよりなど)広報4,769千円、農委だより658千円、議会だより1,741千円	各紙を統合し、内容(記事)の厳選充実を図る。 有料広告を募集・掲載する。ホームページのバナー広告についても検討する。	2,399	2,399	2,399	2,399
21	時間外の窓口対応	町民課	562	住民票、印鑑証明の発行を土曜日の午前中に行っている。	利用者が少ないことから土曜日午前中の窓口業務を廃止し、フレックスタイム制を導入したうえで、平日の窓口業務の時間を延長する。	562	562	562	562
22	職員被服等の貸与	総務課		ほぼ3年～4年に1回のペースで貸与している。	社会状況等を踏まえ、廃止する。 新たに職員の被服基準を設ける。	6,000	0	0	6,000
23	法規集の整理統合	総務課		現在は紙ベースである。(町例規集については、平成17年度中にデータ化を予定している)	総務課において集中管理し、重複購入を避ける。				
24	事務処理マニュアルの作成	全課		各課で対応がまちまちである。	事務の効率化を図るため、平成18年度中に事務処理マニュアルを策定し、平成19年度より実施する。				

事務事業の見直し(内部事務)

NO	事業名	担当課	17年度 予算額	事業内容	見直し内容	削減額(千円)			
						18年度	19年度	20年度	21年度
25	嘱託職員の活用	総務課等		臨時職員及びパート職員の採用のみ行っている。	職員の代替として、専門的な技能を持った嘱託職員の採用を図る。				
26	各種冊子等の作成	秘書課等		総合計画や統計情報、観光パンフレットなどの冊子を作成している。 職員間の事務連絡は紙ベースで行っていることが多い。	必要性、発行間隔を見直す。ホームページの活用を図る。また、簡易な印刷物については、自主作成を行う。 職員間の事務連絡については電子メールを利用し、紙代等の節約を図る。				

事務事業の見直し(各種事業)

NO	事業名	担当課	17年度 予算額	事業内容	見直し内容	削減額(千円)			
						18年度	19年度	20年度	21年度
27	県補助事業	福祉保険課 産業課	7,534	(地域ケアシステム推進事業) 在宅の高齢者等に保健・医療・福祉のサービスを提供している。 (水田農業構造改革推進費) 水田における産地づくりを誘導している。	補助対象範囲内とする。	3,042	3,042	3,042	3,042
28	敬老祝品等支給事業	福祉保険課	1,672	70歳から87歳までの高齢者に記念品(1人450円程度)を贈っている。	77歳到達者に1,000円相当の品物を贈呈する。また、新規事業として100歳到達者に10,000円相当の品物を贈呈する。 社会福祉協議会事業(88歳以上)についても、見直しを要請する。	1,422	1,422	1,422	1,422
29	成人・老人保健事業	保健センター	53,509	各種健康診査を行っている。 老人保健法 国1/3 5,483千円 県1/3 5,483千円 個人負担金2,450千円 基本健康検査、結核検診、胃、大腸、子宮、肺、乳ガン検診、骨粗しょう症、肝炎検査の実施	平成19年度より、基本健康診査個人負担金500円を1,000円とする。その他の検診についても、個人負担金の見直しを図る。		2,150	2,150	2,150

事務事業の見直し(各種事業)

NO	事業名	担当課	17年度 予算額	事業内容	見直し内容	削減額(千円)			
						18年度	19年度	20年度	21年度
30	健康指導用健康管理システム事業	保健センター	3,011	総合検診等の結果を入力し、健康教育や栄養指導の参考にしている。 住民健康管理システム保守料 20千円×12ヶ月×1.05 住民健康管理システムハード保守料 18,900円×12ヶ月×1.05 住民健康管理システムリース料 200千円×12ヶ月×1.05	OAの民間委託化に伴いシステムの見直しを図り、OA民間委託に統合する。	3,011	3,011	3,011	3,011
31	農林航空防除事業	産業課	2,800	効果的な病虫害防除の手段としての航空防除の実施に対し、補助している。 農家負担 1,700円/10a 町委託料(病虫害防除隊)	今後は、環境保全に配慮することが大変重要であるため、平成19年度より町からの委託料を廃止する。(県西共済組合に対し、事業の実施を要請する)		2,800	2,800	2,800
32	史料保存活用事業	生涯学習課	1,323	史料の保存・活用を図っている。 古文書目録印刷4,200円×300部×1.05	業者委託をせず、自前で印刷製本を行う。 マイクロフィルム化は凍結する。	1,323	1,323	1,323	1,323
33	給食向上助成事業費の見直し	給食センター	8,383	給食賄材料費を補助している。 個人負担金104,579千円(小学校@3,850円、中学校@4,150円、職員@4,150円×11ヶ月分) 町助成@3,500円×2,395人=8,383千円	教職員及び町職員分については、補助を廃止し、個人負担金についても応分の負担を検討していく。 (171名分×3,500円)	598	598	598	598

事務事業の見直し(各種事業)

NO	事業名	担当課	17年度 予算額	事業内容	見直し内容	削減額(千円)			
						18年度	19年度	20年度	21年度
34	ライブラリ - 図書の購入	図書館	13,500	図書館の充実を図るため、図書資料や視聴覚資料を購入している。	近隣図書館との図書貸借を積極的に行い、購入図書の削減を図る。また、隣接市町村との相互利用を推進する。	1,000	1,000	1,000	1,000
35	学校パソコン整備事業	学校教育課	45,613	(パソコン整備事業) 教育の情報化プロジェクトによる教室のインターネット環境整備を図っている。 (ITサポートスタッフ派遣事業) 保守管理と教諭に対応の講習会等指導助言を行うサポート要員を派遣している。	契約更新時にリース料や委託料の見直しを図る。				
合 計						90,216	114,066	130,166	136,466

(2) 民間委託等の推進

学校給食センターの運営については、建物の老朽化により早急な検討が必要となっています。そこでプロジェクトチームを立ち上げ、今後5年間を目標に民間委託等を含めた検討を行っていきます。なお、それまでの間に欠員が出た場合はパート職員の採用により対応いたします。

また、町が委託して行う施設管理業務において、平成18年9月より指定管理者制度の導入が義務付けられております。

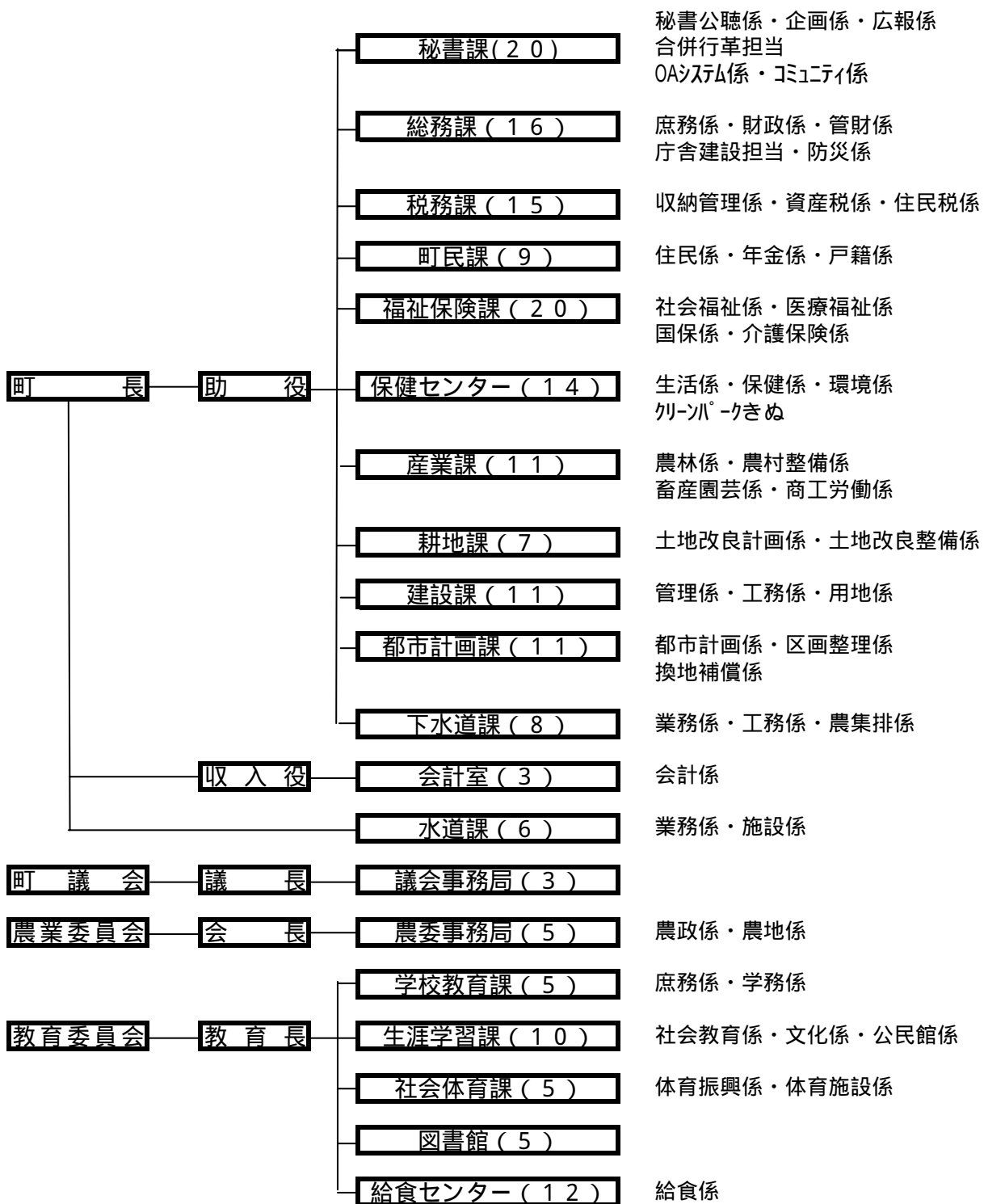
現在委託している「八千代グリーンビレッジ憩遊館」、「クラインガルテン八千代」、「農村環境改善センター」については、指定管理者制度の導入を検討していきます。

(3) 組織機構の再編

社会経済情勢の変化に伴い、住民ニーズの高度化、多様化が進み、また、地方分権の進展により地方自治体は、自己決定、自己責任による個性豊かな地域づくりが求められています。これからは町政に託された行政課題に適切に応えられる、簡素で機動力の高い組織の構築を目指すことといたします。なお、組織の見直しについては、今後、職員の削減状況により柔軟に対応していくことといたします。

八千代町行政機構図（現行）

（平成17年4月1日現在）

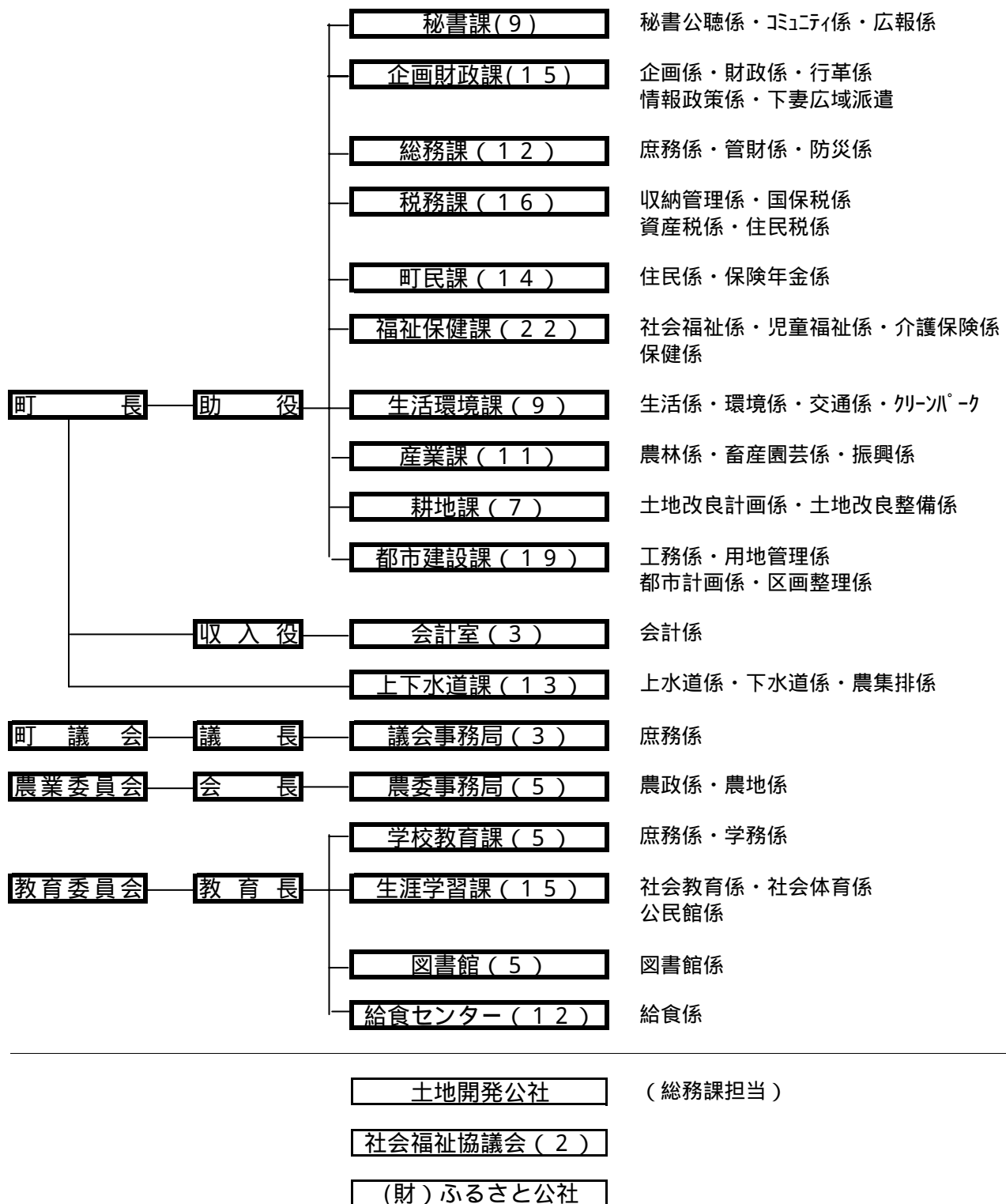


- 土地開発公社 (総務課担当)
- 社会福祉協議会 (2)
- (財)ふるさと公社

20課

特別職4名 一般職198名

八千代町行政機構図(平成18年度)

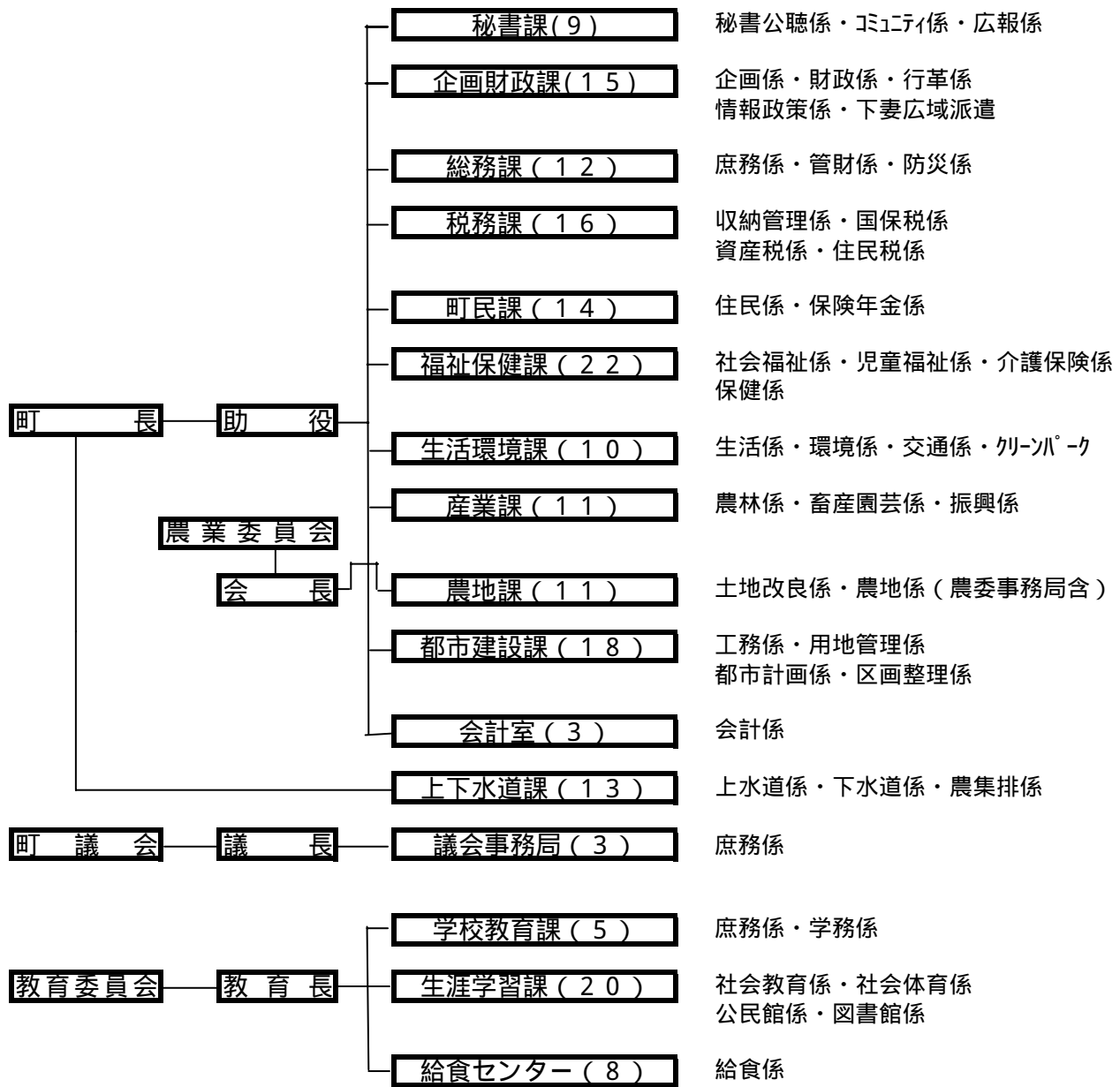


新設の課 4(企画財政課・生活環境課・都市建設課・上下水道課)
 廃止の課 6(保健センター・建設課・都市計画課・水道課・下水道課・社会体育課)
 名称変更 1(福祉保険課から福祉保健課へ)

20課から18課へ (2課減)

特別職4名 一般職197名

八千代町行政機構図（平成20年度）



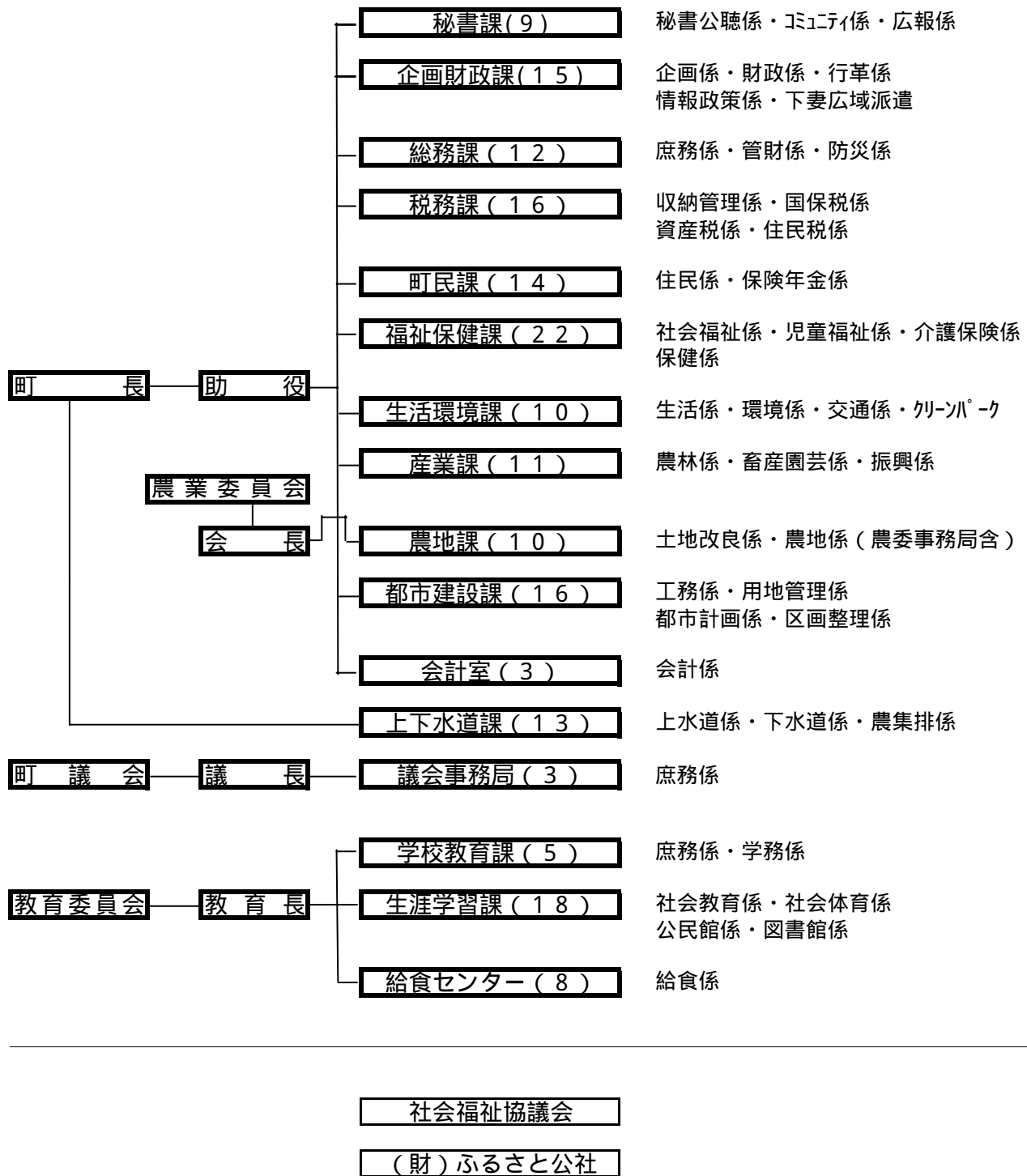
- 土地開発公社
- 社会福祉協議会(1)
- (財)ふるさと公社

新設の課 1(農地課)
 廃止の課 3(耕地課・農委事務局・図書館)

18課から16課へ (2課減)

特別職3名 一般職191名

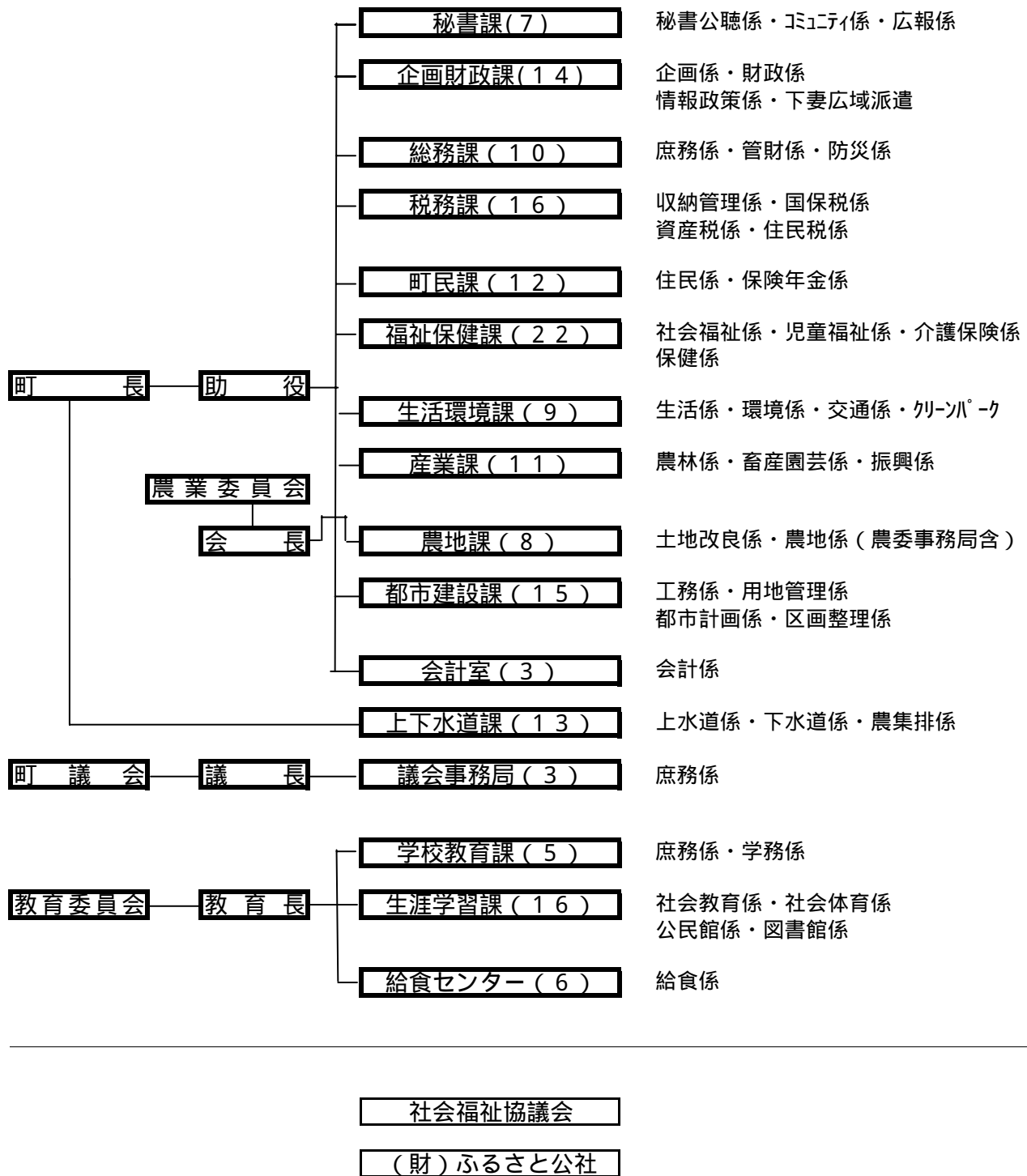
八千代町行政機構図 (平成22年度)



16課

特別職3名 一般職185名

八千代町行政機構図 (平成27年度)



16課

特別職3名 一般職170名

(平成18年度)

課 名	改 革 の 方 針
秘書課	企画係・行革担当・OAシステム係を企画財政課へ移管する。 秘書公聴係に政策審議業務を含める。
企画財政課	企画・財政との連携強化を図るため企画財政課を新設する。 秘書課から企画係・行革担当・OAシステム係を移管する。 電算業務の委託化に伴いOAシステム係を情報政策係とする。 総務課から財政係を移管する。
総務課	財政係を企画財政課に移管する。 庶務係は法制業務の専門化及び文書事務の効率化を図る。 管財係は庁舎建設業務を含める。 防災係から交通部門を生活環境課に移管する。
税務課	国保税係を新設し、国保税の賦課・徴収事務を行う。
町民課	戸籍係を住民係に統合する。 福祉保険課から国保係（税賦課を除く）・医療福祉係を移管する。 国保係・医療福祉係・年金係を統合し、保険年金係とする。
福祉保健課	福祉保険課を福祉保健課に名称変更する。 国保・医療福祉・老人保健業務を町民課へ移管する。 児童相談業務の窓口設置に伴い児童福祉係を新設する。 保健センターから保健係を移管する。
生活環境課	生活環境部門の強化を図るため、生活環境課を新設する。 課長はクリーンパーク所長を兼ねる。 総務課防災係から交通部門を移管し、交通係を新設する。
産業課	商工労働係と農村整備係を統合し、振興係とする。
都市建設課	建設課と都市計画課を統合し、都市建設課とする。 管理係と用地係を統合し、用地管理係とする。 建築確認・開発許可業務は都市計画係へ移管する。 都市計画係に建築確認・開発許可及び都市公園の管理業務を追加する。 換地補償係を区画整理係に統合する。
上下水道課	料金の賦課・徴収事務の効率化を図るため、水道課と下水道課を統合する。 各係を統合し上水道係・下水道係・農集排係とする。
生涯学習課	社会体育課を生涯学習課に統合する。 体育振興係と体育施設係を統合し、社会体育係とする。 都市公園の管理業務を都市建設課へ移管する。 文化係を社会教育係に統合する。

(平成20年度)

課 名 等	改 革 の 方 針
収入役	収入役を置かないこととする。（平成19年度より）
農地課	耕地課と農委事務局を統合し、農地課とする。 各係を統合し、土地改良係・農地係とする。
生涯学習課	図書館を生涯学習課に統合する。
土地開発公社	平成20年度までに土地開発公社を廃止できるよう検討する。

(4) 特別職の給料

町長等特別職の給料の減額（年間で200万8千8百円の削減）

平成17年4月1日より町長10%、助役、収入役、教育長5%の減額を実施しています。

(単位: 円)

特別職	改正前	改正後	削減額
町長	800,000	720,000	80,000
助役	603,000	572,800	30,200
収入役	572,000	543,400	28,600
教育長	572,000	543,400	28,600

収入役の廃止（年間で686万4千円の削減）

収入役については、平成19年度より置かないことといたします。

(5) 定員管理と給料の適正化

職員数及び職員給料の現状について

市町村の職員数及び給料は、その人口規模、産業構造等により違いはありますが、本町の職員数及び給料が適正かどうかをみるため、県内で2万人台の人口を要する町及び隣接市町村の職員数及び給料との比較を行いました。

表1 住民千人当りの職員数

市町村名	人口	職員数	住民千人当り職員数	市町村名	人口	職員数	住民千人当り職員数
大子町	23,374	366	15.7	結城市	53,080	418	7.9
大宮町	27,526	208	7.6	関城町	16,215	164	10.1
美野里町	25,208	177	7.0	三和町	39,447	274	6.9
鋒田町	29,074	276	9.5	境町	27,256	288	10.6
江戸崎町	20,068	169	8.4	猿島町	14,989	149	9.9
千代田町	26,809	282	10.5	下妻市	36,506	271	7.4
伊奈町	25,602	258	10.1	千代川村	9,471	109	11.5
岩瀬町	22,721	213	9.4	石下町	24,233	252	10.4
真壁町	20,016	184	9.2	八千代町	24,548	200	8.1
茨城県計	2,991,804	27,447	9.2	県内町村	1,188,070	11,806	9.9

資料:平成16年地方公務員給与実態調査

表2 年間平均給料額の状況

市町村名	職員の給料 (千円)	平均給料額 (千円)	市町村名	職員の給料 (千円)	平均給料額 (千円)
大子町	1,459,900	4,345	結城市	1,363,895	3,965
大宮町	710,793	4,062	関城町	508,754	3,533
美野里町	564,112	3,639	三和町	865,462	3,714
鉾田町	1,058,140	4,150	境町	990,946	4,061
江戸崎町	489,495	3,399	猿島町	462,467	3,557
千代田町	940,637	3,703	下妻市	921,925	3,991
伊奈町	884,633	3,733	千代川村	375,637	3,873
岩瀬町	712,407	3,810	石下町	907,665	4,016
真壁町	761,725	4,617	八千代町	614,868	3,596
茨城県計	94,751,676	3,987	県内町村	39,675,434	3,886

資料:平成15年度市町村普通会計決算

表3 ラスパイレス指数の状況

区分	S58.4.1	H5.4.1	H10.4.1	H15.4.1	H16.4.1
茨城県平均	108.4	101.4	99.5	97.8	95.7
町村平均	106.3	101.2	98.8	97.0	94.9
八千代町	100.0	95.7	95.6	93.9	91.5
県内順位	88/92	84/87	81/85	75/83	79/83

資料:地方公務員給与実態調査

本町は、県内の市町村及び全国の類似団体と比較しても少ない職員数で行政運営を行っています。

給与は、年間平均給料額及びラスパイレス指数（国を100とし、指数の高いほど給与が高い）を比較しても長期間にわたり、低い状況で住民サービスに携わってきています。

定員適正化計画の策定（職員人件費10年間で11億6百万円の削減）

適正な定員管理を推進するため、組織機構の合理化等を進めるとともに、新たな行政需要にも耐えうる定員適正化計画を策定していきます。

職員数は平成17年度を初年度とし平成27年度当初までの10年間で定年退職、勧奨退職及び専門職員の採用等で15%(30人)、職員人件費は10年間で11億6百万円の削減を目標といたします。

なお、職員数の削減が行政サービスの低下につながらないよう、効率的な組織体制、職員の意識改革、能力向上に努めます。

表4 定員適正化計画

(単位：人・千円)

年 度	定数計画	職 員 数	職員数 - 定数計画	採用計画	調整退職 予定者	採用 - 退職	人件費 削減額 (累計)
17年度	200	198	2	1	2	1	7,000
18年度	197	197	0	3	6	3	28,000
19年度	194	194	0	3	6	3	49,000
20年度	191	191	0	3	6	3	70,000
21年度	188	188	0	3	7	4	98,000
22年度	185	184	1	3	7	4	126,000
23年度	182	180	2	3	7	4	154,000
24年度	179	176	3	4	7	3	175,000
25年度	176	173	3	4	6	2	189,000
26年度	173	171	2	2	5	3	210,000
27年度	170	168	2				
合 計	30	30		29	59	30	1,106,000

職員手当の削減（年間で720万5千円の削減）

今後も組織の再編を強力に推し進め、職員数の削減を図るとともに、更なる人件費の抑制のため、一般職員（教育長を除く）の期末手当及び勤勉手当を3%削減します。また、時間外手当についても、フレックスタイム制等の導入により削減を図ります。

職員の人事評価制度の導入

住民に信頼され、豊かな発想と優れた事務処理能力を持った職員の育成、資質の向上、意識の改革を図り、職員給与の一層の適正化を図るため人事評価制度を導入します。

（6）電子自治体の推進

情報政策係を新設し、情報通信システムの安全性・信頼性の確保に十分配慮しながら、地域の情報化と行政内部の情報化を総合的かつ計画的に推進します。

また、職員数の削減が行政サービスの低下につながらないよう、情報技術社会に対応した電子自治体を構築し、事務の効率化・省力化・迅速化を図ります。

情報技術社会に対応した住民サービスの拡充

インターネットを活用した住民への情報提供と住民からの公聴を積極的に推進するとともに、インターネット経由で各種申請・届出システムや公共施設予約システムの構築を検討します。

電子入札システムの導入

入札業務・業者登録・管理業務・情報公開業務について、電子化・共同化を検討します。

情報セキュリティー対策の強化

住民の個人情報や行政情報の保護・管理を行う対策を強化し、情報セキュリティーの向上を図ります。

ホームページの充実

住民と行政の情報交換の場として、ホームページを充実し、活用していきます。

(7) 経費の節減合理化と財政の健全化

費 目	節 減 合 理 化 策 等
報 酬	非常勤特別職の日額報酬については、会議の開催時間に応じて4時間を超える会議については現行どおりとし、4時間未満である会議については半額とします。また、各種委員会等の整理統合や委員数の見直しを図ります。
報 償 費	報償という目的をわきまえ適正な執行に努めます。
旅 費	<p>宿泊を伴う出張は、必要性を吟味し最小限とします。また、日当、支度料、在勤地内の出張旅費については廃止の方向で検討します。</p> <p>非常勤特別職の費用弁償は廃止し、報酬で対応することとします。</p>
交 際 費	支出基準を作成し、適正に執行するよう努めます。なお、ホームページ等による情報公開についても検討していきます。
需 用 費	<p>消耗品については必要最小限とし、節約に努めるとともに、見積り入札や一括購入等の手法により単価を低く抑え、支出の削減を図ります。また、追録図書の購入は極力廃止します。</p> <p>燃料費については地球温暖化、大気汚染防止等の環境に配慮するため、公用車のハイブリッドカーへの転換を検討します。</p> <p>食糧費については昼食を挟んでの会議等であっても町予算からの支出は行わないこととします。なお、各種団体についても同様とします。</p> <p>印刷製本費については、冊子、パンフレットは自前で作成することとし、町民へのお知らせについては、課ごとに印刷物を作成するのではなく、極力、広報やホームページを利用することにより、配布文書の軽減を図ることとします。</p> <p>また、封筒印刷についても共用物品を利用し、各課での印刷は特別な郵便物を除いて作成しないこととします。</p> <p>光熱水費については、地球温暖化防止計画の達成に努力することとし、不用な電気、水道の節約を行うこととします。</p>
役 務 費	同一文書を多量に郵送する場合は、市内特別郵便を利用することとします。また、メール便については、民間業者に委託することも検討します。

補償補填 及び賠償金	基準算定どおりに執行します。
積立金	前年度決算見込み相当額の 1/2 を目標に当初予算に計上し、 確実な積立となるよう努めます。
繰出金	特別会計が独立採算の原則から、法定分の繰出しとします。 なお、中央土地区画整理事業については、最小限の繰出しは するものの、保留地の処分方法の検討を行っていきます。

負担金補助及び交付金については、その事業の目的、効果を総合的に判断し、公共的必要性、有効性、公平性の観点に立ち、そのあり方について次の基準に従い検討いたしました。

補助金額が 10 万円以下の補助金
繰越金の額が補助金の額より多いもの
交付開始から 10 年経過しているもの
公共公益性の低いもの
社会情勢に合致していないもの
団体運営費のみの補助金

その他、負担金補助及び交付金が適正に執行されているかどうかを判断し、評価していくようなシステムづくりを行っていきます。

広域事業負担金については、各種施設の利用促進体制の整備を図り、負担金の適正化に努めるとともに、広域事務事業に構成市町村が積極的に関与することにより負担金の削減を図るシステムづくりを行っていきます。

検討結果は表のとおり平成 18 年度で **47,366千円**、平成 21 年度で **67,037千円**の削減を見込んでいます。

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
1	秘書	八千代町国際交流推進委員会補助金	4,000	3	派遣する生徒が一部に限られてしまうこと、また、事業開始から10年間を経過しており所期の目的を達成したと考えられるため廃止し、新たな事業の導入を検討する。	H7			61	4,000	4,000	4,000	4,000
2	秘書	区長親和会補助金	80	1・6	行政区長はコミュニティ活動の先導的な役割を果たしており、一定の成果がある。しかし、他補助金削減の兼ね合いもあることから1人当たり1,000円×63行政区=63,000円とする。		68	82	29	17	17	17	17
3	秘書	コミュニティ促進費	2,640	3	コミュニティの醸成には一定の成果がある。促進費の補助基準や内容の見直しを図り、段階的に削減する。	H3				200	400	640	640
4	秘書	コミュニティ施設整備事業補助金	4,000	3	軽微なものは地域で負担するような方向で補助基準の見直しを図り、段階的に削減する。	"				300	600	1,000	1,000
5	秘書	行政区運営交付金	27,610	3	当町はコミュニティ活動を行政の中核に位置づけている。この補助金は、それらの全てを補っており一定の効果がある。しかし、他補助金削減の兼ね合いもあることから毎年5%ずつ削減する。	S56				1,300	2,600	4,000	4,000
6	秘書	行政区長・副区長合同研修会交付金	2,286	3	他補助金削減の兼ね合いもあることから毎年5%ずつ削減する。		49	33	165	100	200	340	340
7	秘書	郡統計事務研究会負担金	8	5	隣接市町村の合併により廃止する。					8	8	8	8
8	秘書	八千代町統計調査員協議会補助金	70	1・3	他団体との兼ね合いもあることから段階的に5%ずつ削減する。	H5	221	84	87	3	6	10	10

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
9	総務	郡町村会負担金	632	5	隣接市町村の合併により廃止する。					632	632	632	632
10	総務	郡公平委員会負担金	25	5	隣接市町村の合併により廃止する。					25	25	25	25
11	総務	全日本退職公務員連盟八千代支部補助金	50	1・2・3・4・5	団体の自立を促し、廃止とする。				336	50	50	50	50
12	総務	年金受給者親和会補助金	99	1・2・3・4・6	他団体との兼ね合いもあることから毎年5%ずつ削減する。				242	6	12	19	19
13	総務	郡選挙管理委員会連絡協議会負担金	21	5	隣接市町村の合併により廃止する。					21	21	21	21
14	総務	下妻地区交通安全母の会八千代支部補助金	18	1・3	町安協補助金で運用できると見込まれ、団体の自立を促し、廃止とする。				30	18	18	18	18
15	総務	安全運転管理者協議会補助金	18	1・2・3	各事業所からの会費で運用できると見込まれ、所期の目的を達成していることから会の自立を促し、廃止とする。				196	18	18	18	18
16	総務	自衛消防維持交付金	552	3	他団体との兼ね合いもあることから段階的に削減する。1行政区当り12,000円から10,000円とする。(46行政区)						46	92	92

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
17	税務	納税組合維持管理補助金	18,720	5	平成19年度から段階的に5%ずつ削減する。	16					936	1,872	1,872
18	税務	法人会補助金	129	2・3・5	商工会に別途補助金を出していることから、会の自立を促し、段階的に5%ずつ削減する。		82	87	74	6	13	20	20
19	税務	青色申告会補助金	97	2・3・5	商工会に別途補助金を出していることから、会の自立を促し、段階的に5%ずつ削減する。		466	487	435	5	10	15	15
20	町民	火葬奨励補助金	1,500	3・5	所期の目的を達成したため廃止する。					1,500	1,500	1,500	1,500
21	福祉 保険	町社会福祉協議会負担金	26,861	3・5	経営状況を考慮し、段階的に10%ずつ削減する。					2,686	5,372	8,058	8,058
22	福祉 保険	町民生委員協議会負担金	1,974	3・5	決算状況を考慮し、段階的に削減する。 (委員数47名)				954	474	974	1,374	1,374
23	福祉 保険	社会を明るくする運動事業費補助金	112	6	会議費と研修費が大半を占めており、会費相当分の補助額(34,000円)とする。	15			2	78	78	78	78
24	福祉 保険	戦没者援護事業費補助金	1,100	3	主な支出は、記念品代と食糧費である。 段階的に5%ずつ削減する。					55	110	165	165

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
25	福祉保険	単位老人クラブ助成事業補助金	2,016	3	県補助基本額 53,100円×35クラブ=1,858,500円 町補助は補助基本額相当分(県補助の1/2)に削減する。					200	200	200	200
26	福祉保険	老人クラブ連合会助成事業補助金	610	3	概ね県補助基本額である。NO27と同一事業								
27	福祉保険	町社会福祉協議会補助金	1,000	5	ボランティアの意味合いからも、支出の工夫をし、段階的に5%ずつ削減する。				50	100	150	150	
28	福祉保険	高齢者生きがい対策事業費補助金	1,332	3	敬老の日に5地区ごとに高齢者芸能のつどいを実施している。 単位老人会への補助。支出内容を見直し、会議費相当分を削減する。				200	200	200	200	
29	福祉保険	「愛の定期便」事業補助金	1,380	5	高齢者への乳製品等配布 115人×1,000円×12ヶ月 県補助基準額 1,100,000円×1/2=550,000円 補助基準内になるよう削減する。				200	200	200	200	
30	福祉保険	障害者福祉文化まつり開催事業補助金	480	3	会食及び芸能発表、歌謡ショー 他市町村の状況を考慮し、80,000円を減額する。				80	80	80	80	
31	福祉保険	給食・間食補助金及び民間経営調整費	1,794	3	他団体の状況を考慮し、単価を5%ずつ段階的に削減する。 給食・間食費 350人×12ヶ月×142円=596,400円 調整費 350人×12ヶ月×285円=1,197,000円				90	180	270	360	
32	福祉保険	施設運営研究費	2,620	3	他団体の状況との比較や幼稚園との整合性を図りながら、段階的に5%ずつ削減する。 (備品購入・補修工事等)524,000円×5園 幼稚園も同額補助				130	260	390	520	

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
33	保健センター	食生活改善推進協議会助成金	702	3	決算状況及び他団体の状況を考慮し、段階的に10%削減する。	S55	9	3		70	140	210	210
34	保健センター	リハビリ「友の会」助成金	27	1・3	ライオンズ補助・町補助金・バザー収益金が主な収入である。 会費相当分を補助する。	H1	11	10		5	5	5	5
35	保健センター	八千代町共仁会助成金	18	1・2・3・6	町内の助産婦・医療機関の連絡協議会 少額補助であり、繰越金の額も多いため廃止とする。	S57			352	18	18	18	18
36	保健センター	行政副区長会補助金	70	2・3	会費相当分を補助する。		511	414	418	6	6	6	6
37	保健センター	生ゴミ自家処理器購入補助金	300		各家庭から出る生ごみの減量化を図っている。 補助金交付要項の見直しを行い、終期を設定する。	H4							
38	保健センター	一般廃棄物不法投棄処理行政区助成金	360	3	地元からの要請に応じて助成する。								
39	産業	八千代町建設事業組合補助金	95	1・3・4・5	会の自立を促し、段階的に削減・廃止する。	S54	92	135	54	45	95	95	95
40	産業	水田農業推進協議会補助金	20,612	3・5	所期の目的を達成したため町補助金を廃止し、県補助金のみとする。					20,000	20,000	20,000	20,000

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
41	産業	条件整備特別対策推進事業補助金	6,750	5	町・県を合わせた補助率について3分の1を限度とする。					2,250	2,250	2,250	2,250
42	産業	八千代町穀物改良協会補助金	140	2	会の自立を促し、削減する。		959	1,004		40	40	40	40
43	産業	八千代町農業後継者育成対策協議会補助金	850	5	社会情勢の変化に応じ、職業にかかわらず対象者の範囲を広げ、民間活力を導入しながら事業の見直しを図る。		2,307	1,455		270	270	270	270
44	産業	いばらきの園芸産地改革支援事業補助金(果樹)	4,750	5	町・県を合わせた補助率について3分の1を限度とする。					1,584	1,584	1,584	1,584
45	産業	八千代地区農畜産物流通対策協議会補助金	560	3	農協負担分と同額とする。(会議費・調査研修費が多い)		271	290	263	160	160	160	160
46	産業	持続的農業先導的実践地区整備事業補助金	2,128	3・4	町負担率を1/2から1/3にし、3年後に廃止する。					709	709	2,128	2,128
47	産業	八千代町茶樹研究会補助金	20	1・2・3・6	会議費のみ(会員3名) 会の自立を促し、廃止する。		292	306	334	20	20	20	20
48	産業	農業用プラスチック適正処理推進協議会補助金	730	3	環境保全の観点から事業継続とする。								

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
49	産業	いばらきの園芸産地改革支援事業補助金(野菜)	15,000	5	町・県を合わせた補助率について3分の1を限度とする。					5,000	5,000	5,000	5,000
50	産業	耕地利用率向上実践事業補助金	1,500	5	町・県を合わせた補助率について3分の1を限度とする。					500	500	500	500
51	産業	環境保全型農業実践パイロット事業補助金	428	4	フェロモン剤補助及び視察等所期の目的を達成したため廃止する。	H8	123	101	132	428	428	428	428
52	産業	八千代町家畜畜産物衛生指導協会補助金	760	3	研修視察費 439千円 研修視察費相当分(400千円)を削減する。	S48	199	242	102	400	400	400	400
53	産業	オーエスキー自衛防疫事業補助金	200	3	畜産の振興を図るため、現状維持とする。	H3							
54	産業	優良種畜導入事業補助金	400	3・4	畜産の振興を図るため、現状維持とする。	H8							
55	産業	豚丹毒自衛防疫事業補助金	240	3	畜産の振興を図るため、現状維持とする。	H12							
56	産業	認定農業者の会補助金	550	2	会議費・研修会費が主な支出である。 繰越額が多いため50千円削減する。	H9	252	381	1,080	50	50	50	50

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
57	産業	活性化推進機構補助金	900	3	会議費・研究費・普及費が主な支出である。支出内容に検討を加え、研修費相当分(400千円)を削減する。			122	289	400	400	400	400
58	産業	新田園空間創造活動支援事業補助金	900		農業体験事業計画策定と実践活動 県1/3 町2/3 コミュニティ活動の拠点づくりとして重要な事業であり継続とする。								
59	産業	新田園空間創造整備事業補助金	13,598		集落センター整備(ハード) 県1/3 町1/6 コミュニティ活動の拠点づくりとして重要な事業であり継続とする。								
60	産業	もみじ会補助金	40	1・2・3・5	育成的な補助金で相当期間を過ぎており廃止する。		1	15	85	40	40	40	40
61	産業	夏まつり補助金	3,000	3	職員によるかかわりを必要最小限としたうえで、実行委員会の自立を促し、主体的な取り組みを行ってもらようにする。	H4	1,104	134	940				
62	産業	八千代町商工会補助金	7,390	3	他団体との比較検討や支出内容を工夫のうえ、段階的に5%ずつ削減する。	S35	2,090	3,646	3,379	370	740	1,110	1,480
63	産業	八千代町消費友の会補助金	73	1・3・5	育成的な補助金で相当期間を過ぎており、会費相当分の補助のみとする。	S53	85	30	34	5	5	5	5
64	産業	住宅リフォーム資金助成金	2,000	4・5	事業は継続するが、5年経過後に補助率を含め見直しを図る。	H14							

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
65	耕地	栗山・東麓田県営畑地帯総合整備事業促進協議会補助金	200	6	当分の間継続するが、賦課金との収入バランスを考慮し廃止を検討していく。	H16							
66	耕地	中結城地区県営畑地帯総合整備事業促進協議会補助金	180	6	当分の間継続するが、賦課金との収入バランスを考慮し廃止を検討していく。	H15			127				
67	耕地	下結城地区県営畑地帯総合土地改良事業促進協議会補助金	137	2・3	決算状況を考慮したうえで会の自立を促し、段階的に削減・廃止する。	S62	5,686	7,340	8,055	70	137	137	137
68	耕地	安静地区県営畑地帯総合土地改良事業促進協議会補助金	137	2・3	決算状況を考慮したうえで会の自立を促し、廃止する。		9,708	10,761	11,775	137	137	137	137
69	耕地	八千代町土地改良事業補助金	945		町土地改良事業補助金交付要項第3条による工事費(設計費除く)の1割町補助継続する。	H8							
70	耕地	南総土地改良区八千代支部推進協議会補助金	137	3	南総と同一金額とするが、今後、関係市町村の状況を考慮し見直しを図る。 南総 100,000円 町 137,000円					37	37	37	37
71	耕地	八千代町土地改良団体連合会補助金	137	2・3・6	土地改良区負担金最高額(120千円)を限度とする。	S59	886	924	714	17	17	17	17
72	耕地	入沼地区たん水防除事業協議会補助金	100		町 100,000円 石下町 100,000円 吉田100,000円事業を継続する。								

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
73	耕地	霞ヶ浦用水建設推進協議会八千代支部補助金	700	2・3	建設推進から相当な期間を過ぎており、段階的に10%ずつ削減する。 (霞ヶ浦用水本部補助金 50千円) 会議費・視察費	S46	572	544	875	70	140	210	280
74	耕地	霞ヶ浦用水地域畑かん営農推進協議会補助金	225		町 225,000円 霞推進事業所 225,000円 事業を継続する。								
75	建設	八千代町建築士会補助金	76	1・2・4	会の自立を促し、段階的に5%ずつ削減する。	H13	149		210	4	8	12	16
76	議会	郡議会事務研究協議会負担金	78	5	隣接市町村の合併により廃止する。					78	78	78	78
77	議会	議員調査研修費補助金	736	5	1人当たり23千円×述べ32人 1人当たり20千円に削減する。	H12				96	96	96	96
78	議会	議員退任者親和会補助金	85	1・2・3・4・5・6	会の自立を促し、段階的に5%ずつ削減する。	S52	182	142	190	5	10	15	20
79	議会	郡監査委員会研究協議会負担金	41	5	隣接市町村の合併により廃止する。					41	41	41	41
80	農・委	町農業者労災保険特別加入組合補助金	84	1・2・3・4	会の自立を促し、廃止する。	S59	480	419	199	84	84	84	84

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
81	農・委	農用地利用銀行運営費補助金	167	3・6	消耗品費・会議費のみ 補助期間が長期にわたっており、段階的に削減する。	S52	54	20	94	10	20	30	40
82	農・委	農地流動化借り手助成金	2,000	3	農地流動化の推進に向けて、体制整備やシステムの再構築を図っていく。	H3							
83	農・委	農業者年金受給者協議会補助金	167	2・3・4・5	自助努力により、段階的に削減する。	H6	601	705	886	10	20	30	40
84	学・教	町教育振興会助成金	986	3	他団体と比較検討のうえ支出内容を工夫し、段階的に5%ずつ削減する。	S57		97		50	100	150	200
85	学・教	八千代カップ中学生サッカー大会助成金	90	1・3	社会情勢の変化により運営方法を再検討し、削減する。					10	10	10	10
86	学・教	近隣中学校バスケットボール・バレーボール大会助成金	90	1・3	社会情勢の変化により運営方法を再検討し、削減する。					10	10	10	10
87	学・教	森林維持管理助成金	68	1・3	校舎前の樹木の剪定費 一般会計(賃金)に組み入れ、補助金としては廃止する。					68	68	68	68
88	学・教	各種大会出場助成金	300		助成基準の明確化を図る。								

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
89	学・教	安全運転体験教育事業助成金	135	3	ひたちなか交通公園体験学習(5年生) バス代相当の補助 極力、町のバスを利用し、経費の節減を図る。								
90	学・教	町小中学校音楽会助成金	36	1・2・3	弁当代 27,000円 講師謝礼等 13,000円 教育振興会助成金で対応し、廃止とする。				36	36	36	36	
91	学・教	八千代町長杯近隣中学校野球大会助成金	90	1・3	社会情勢の変化により運営方法を再検討し、削減する。				10	10	10	10	
92	学・教	学力向上対策協議会助成金	30	1・3	用紙代・資料図書代 少額の補助であり、自主的運営を基本とし廃止する。 (教育研究会助成に編入)				30	30	30	30	
93	学・教	幼稚園運営研究費補助金	2,096	3・5	524,000円×4園 職員の資質向上のための研修費 保育園との整合性を図り、段階的に5%ずつ削減する。	H2			104	208	312	416	
94	学・教	幼稚園保護者負担軽減補助金	4,100	3・5	保護者に補助 10,000円×410人 他団体の状況を考慮し、段階的に単価を500円(5%) ずつ削減する。				205	410	615	820	
95	生涯学習	町PTA連絡協議会補助金	70	1・3	他団体との兼ね合いもあり、段階的に削減する。		23	37	22	5	10	15	20
96	生涯学習	町青年団補助金	40	1・2・3・5	少額の補助であり、繰越額も多く、育成期間も長期化しているため削減する。 将来的には団員の増加や活動状況により、再度見直しを図る。		200	240	277	20	20	20	40

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
97	生涯学習	女性団体連合会補助金	450	3	他団体との兼ね合いもあり、段階的に5%ずつ削減する。 (宿泊研修 345千円)		430	291	216	23	46	69	92
98	生涯学習	町子ども会育成連合会補助金	850	3	他団体との比較検討を行い、事業内容を工夫し、段階的に削減する。		285	60	171	43	86	129	172
99	生涯学習	青少年を育むふるさと運動推進会議補助金	80	1	他団体との兼ね合いもあり、段階的に5%ずつ削減する。					4	8	12	16
100	生涯学習	はたちのつどい実行委員会交付金	800	3	成人としての自覚を促す意味合いから事業を継続する。		230	274	197				
101	生涯学習	八千代町地域女性団体連絡会補助金	150	2・4・6	他団体との兼ね合いもあり、段階的に5%ずつ削減する。				312	8	16	24	32
102	生涯学習	元気っ子体験村事業補助金	1,080	4・5	H16年度は北海道での自然体験体験場所の選定及び参加者負担金を工夫し、段階的に削減する。(近隣の県で実施し、宿泊は国・県の公共施設を利用する。)	H15				500	500	500	500
103	生涯学習	秋のイベント交付金	2,500	3	事業内容を工夫し、段階的に削減する。(文化協会等中心に自主的に盛り上げる)		89	84	227	100	200	300	400
104	生涯学習	リーダー協会交付金	65	2・3	育成的な期間が過ぎたこと及び自助努力により段階的に削減・廃止する。 (リーダー派遣は利用者負担とする)		704	475	243	30	65	65	65

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
105	生涯学習	土曜遊び塾助成金	400	5	報償費・消耗品費が主な支出である。他の事業との兼ね合いもあり、段階的に5%ずつ削減する。	H15				20	40	60	80
106	生涯学習	家庭教育学級運営助成金	700		児童・生徒の入学時に家庭教育の重要性を認識してもらうことの重要性に鑑み継続とする。								
107	生涯学習	文化協会補助金	1,700	3	決算状況を考慮し、56団体への配分方法を工夫しながら、段階的に10%ずつ削減する。 (研修費 413,944円 けやき印刷210,000円)	H2	229	539	648	170	340	510	680
108	生涯学習	祭りばやし連合会補助金	450	3・6	決算状況を考慮したうえで会の自立を促し、段階的に10%ずつ削減する。 (総会賄 104,980円 研修賄 336,164円 反省会80,000円)	S58	279	268	138	45	90	135	180
109	生涯学習	菊花展助成金	300	3	他団体の状況と検討、会の自立を促す必要がある。(主催 菊愛好会)菊小屋組立は一般会計より補助(620千円) 段階的に5%ずつ削減する。	H6		54	0	15	30	45	60
110	社会体育	下妻地区柔剣道振興会助成金	117	3・5	会の自立を促し、段階的に5%ずつ削減する。					6	12	18	24
111	社会体育	町体育協会補助金	2,600	3・4・5	他団体との兼ね合いもあり、配分方法を工夫し、段階的に10%ずつ削減する。(研修費 361,682円)		623	595		260	520	780	1,040
112	社会体育	親子ふれあい体験セミナー補助金	56	1・3	県事業への参加者への補助継続とする。								

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
113	社会 体育	海洋クラブ助成金	90	1・3	継続とする。		16	63					
114	社会 体育	B & G海洋体験セミナー助成金	60		B・G主催事業の参加者への補助 継続とする。								
115	社会 体育	B & G体験クルーズ助成金	72		B・G主催事業の参加者への補助 継続とする。								
116	社会 体育	八千代姉妹都市親善スポーツ 大会助成金	70	3	同名姉妹都市解散に伴い廃止する。	S61				70	70	70	70
117	社会 体育	スポーツ少年団助成金	700	3	継続とする。		77	69					
118	社会 体育	町民ゴルフ大会助成金	80	1・2・ 3・4・ 5	他の団体との兼ね合いもあり、段階的に5%ずつ削減 し、H22年度に廃止する。		40	211	126	4	8	12	16
119	社会 体育	スポーツ遠征大会助成金	260		助成要項を検討し、基準の明確化を図る。		400	200					
120	社会 体育	近隣スポーツ少年団交流会助 成金	215		継続とする。								

負担金及び補助金見直し一覧

(単位:千円)

番号	課名	説明名	H17当初	見直し区分	見直し内容・理由	補助開始	繰越額(町単独補助分)			削減額(町単独補助分)			
							H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21
121	社会体育	三武道大会助成金	70	1・3	自助努力により段階的5%ずつ削減する。		0	6		4	8	12	16
122	社会体育	町民釣り大会助成金	80	4・5	他の団体との兼ね合いもあり、段階的に5%ずつ削減し、H22年度に廃止する。					4	8	12	16
123	社会体育	県西地区壮年ソフトボール大会助成金	150	5	大会経費は参加費等を増やし対応する。段階的に5%ずつ削減する。					8	16	24	32
124	社会体育	ふれあいウォーキング交付金	450	5	執行経費を見直したうえで、バス代等の必要最小限とする。 (懇談会賄等 447,093円) 段階的に5%ずつ削減する。					23	46	69	92
125	社会体育	町民大運動会交付金			事業主体について、実践力や企画力を考慮し再検討する。 職員のかかわりを少なくするよう努力する。 H16予算額 3,505千円(隔年実施)								
	合計		217,983							47,366	55,572	65,227	67,037

(8) 財源確保対策

少子高齢化の進行や人口の伸び悩みなどに加えて、三位一体の改革の進展とともに国からの補助金・地方交付税の縮減が見込まれる厳しい財政状況の中で、快適に楽しく安心して暮らし続けることができるまちづくりを進めるためには、更なる収納率の向上や負担の適正化などに努め、より一層、自主財源を確保することが求められています。

使用料・手数料の見直し

使用料・手数料については、行政コストに対する標準的な負担割合を検討します。また、現在徴収していない行政サービスについても受益者負担の原則の観点から、新たな徴収を検討します。その他、減免規定についても見直しを図ります。

町税等の徴収率の向上

歳入の確保を図るため、町民税や国保税及び使用料について住民の自主納付意欲の向上や納めやすい環境づくりを図るとともに、特別滞納整理班の設置や柔軟な収納勤務体制の導入、収納嘱託員制度の活用も視野に入れた徴収体制のあり方について見直し、公平公正の観点から一層の滞納整理事務の強化を図り、町税等の徴収率の向上に努めます。

税財源の充実確保

課税自主権が拡充されたことにより、新たな税財源の可能性や税制のあり方等について総合的な検討を行い、税財源の充実確保の具体化を図ります。

未利用財産の活用と処分

未利用財産の活用策を検討し、不用なものについて一般競争入札の手法を取り入れ、早急に処分を進めます。

(9) 地方公営企業の経営健全化

上水道事業

地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針が国において策定され、地方公営企業については経営健全化に積極的に取り組むことが求められており、時代の要請に応えるべく健全で効率的な八千代町水道事業の発展を図るため、民間的な経営手法を取り入れるなどして、一層の経営基盤の強化と自立性の強化を推進します。

経営健全化策

ア 収益の向上

水道事業体としての経営安定を図るため、戸別訪問、チラシ配布等による新規水道加入者の促進、自家用井戸から水道への切り替え促進を図り、県平均並に普及率を高めるとともに、安全性の高い水道をPRするため定期的に広報誌に掲載するほか水道週間における啓発活動・ポスター掲示を行います。

イ 料金の適正化・経費の節減

水道料金は公共料金であり、料金改定は住民の日常生活に直接影響するため、目標期間中は現行の料金体制を維持できるような年度ごとの資金計画・事業計画を策定し、経費の節減に努め、利益積立基金と企業債償還金との適正なバランスを崩さないよう水道料金収入と営業費用の収支均衡を図ります。

ウ 収納対策の強化

水道事業の運営上必要な経費は、その事業による収入によって賄わなければならないという原則から、水道料金の収納については未納のないよう万全を期す必要があり、納期限までに納付しない未納者に対しては、納入催告の通知をするとともに個別訪問等により納付催告をし、応じない場合は滞納処分としての給水停止を実施し、完納するまで開栓しないなど収納対策の強化を図ります。

エ 民間への業務委託推進

これまで職員が行っている業務で民間の手法により委託できるものは、安全性、効率性、経費面を十分に比較検討し、問題点、課題等があれば実施している先進地市町村を調査して住民サービスを低下させない体制で業務委託の推進を図ります。

オ 事業計画予算の適正化

本町の水道事業は、昭和60年度に一部給水開始をしてから20年が経過し、老朽化した中央監視室、沈殿池、配水施設、配水管の整備を年次計画により実施していますが、今後も引き続き整備しなければならない電気設備、機械設備が存在しており、年度ごとの水道収益見込と企業債償還額を対比させたバランスのとれた無理のない年度ごとの事業計画予算を策定いたします。

カ 組織・定員の見直し

社会経済情勢の変化などに伴い多様化する住民ニーズや事業課題に的確に対応することができるように現在の事務分掌を見直し、限られた予算と人員で最大の効果が発揮できるよう簡素で効率的な組織体制にするとともに職員一人ひとりが主体的に取り組み、事務事業の迅速化を図ります。

キ 人材の育成

民間企業と同等の経営意識とコスト意識が持てるよう職員の能力、資質の向上を図るため、自治研修所や公営企業関係団体等の開催する研修に積極的に参加するほか、民間的経営手法を会得するため民間有識者を招請し独自の研修を実施します。

下水道事業

本町の下水道事業は、県事業である鬼怒小貝流域下水道事業の関連公共下水道事業として、全体計画面積 910.5ha、事業認可区域 221.8ha の事業を進めており、平成 17 年度に一部が供用開始となります。

今後は、町の厳しい財政状況のなか維持管理費の増大が懸念されますので、下記の経営方針に沿って経費節減等の施策を確実に実行するとともに、使用料の増収のために下水道の一層の普及促進を行うなど、下水道事業の合理的な経営を図ります。

経営健全化策

- ア 下水道使用料の徴収事務の効率化のため、水道事業の徴収事務との統合を図ります。

- イ 地区受益者に対する普及促進を定期的に行い、下水道使用料の増収を図ります。

- ウ 受益者負担金未納者への訪問徴収の強化を図ります。

- エ 管渠工事における埋設管渠土被りの浅層化や小口径管渠の採用及びリサイクル材料の採用等を行い、工事費の縮減を図ります。

- オ 区画整理事業との一体的な管渠整備を行い、合理的な工事の実施に努めます。

(10) 地域協働の推進

本町が自立を進めていくためには住民に情報を公開し、これまで以上の住民の理解と協力による各種施策の取組みが必要です。行政と住民がお互いに正しい情報を共有しながら、これまで以上に一体となり、自立するコミュニティの醸成に努めることといたします。

道路、河川、神社仏閣、広場等の清掃・補修作業などによる環境美化、地域コミュニティの充実による地域の自立と互助活動の推進など、自分たちの地域は自分たちの手で守り育てていく環境の醸成が不可欠となります。

また、住民が自らできること、お互いに助け合うことをひとつひとつ常に考えていく必要があります。

(11) 危機管理体制の確立

社会情勢の変化等に伴って、今までにない新たな事件、事故が発生しており、有事の際に想定される様々な危機に迅速かつ的確に対応できる体制を整備し、関係機関と連携しながら、住民の安全・安心の確保を図ります。

(12) 今後のまちづくり方策

本町は当面自立のまちづくりを進めていきますが、将来を的確に見通し、自主財源を充実させるためにも、地域経済の活性化を図り、賑わいのあるまちづくりをすることが求められています。

そのため、庁内で元気の出るまちづくりプロジェクトを立ち上げ、職員の英知を結集し、自立できるまちづくりの具体的な方策を検討していきます。

このプロジェクトでは、恵まれた自然環境、農村資源など水や緑に囲まれた優れた地域資源を有効に活用し、環境にやさしい企業の誘致や農産資源の加工、直売などのネットワークによる町外からの集客策や定住促進策、さらには構造改革特区や地域再生など、現在の法規制にとらわれることなく、個性あふれる活性化策などもあわせて検討していきます。

なお、市町村合併については国の基本方針や県の構想を睨みつつ、隣接自治体の動向、住民意識の変化などを見極めながら、前向きに取り組んでまいります。

第4 推進体制

八千代町行政集中改革プランに基づき、自立するまちづくりをめざして、推進体制を整備し、強力で改革を推し進めていきます。

(1) 住民とともに改革する推進体制

町ホームページや広報などを利用し、住民に広く情報を公開し、住民代表や議会代表、学識経験者で構成する「八千代町行政改革推進委員会」において住民の声を改革に反映しながら、住民とともに改革を推進します。

(2) 庁内での改革を推進する体制

町長を本部長とする「八千代町行政改革推進本部」を継続し、改革を強力で推進するために「行政改革係」を設置いたします。

また、推進委員会には課題等の検討機関として、職員で構成する検討部会を継続設置していくとともに、町の課題等の実践を進めるために、課や係の対応だけでなく庁内横断的に、しかも臨機応変に専門チームを立ち上げ、全庁的に取組んでいくものといたします。

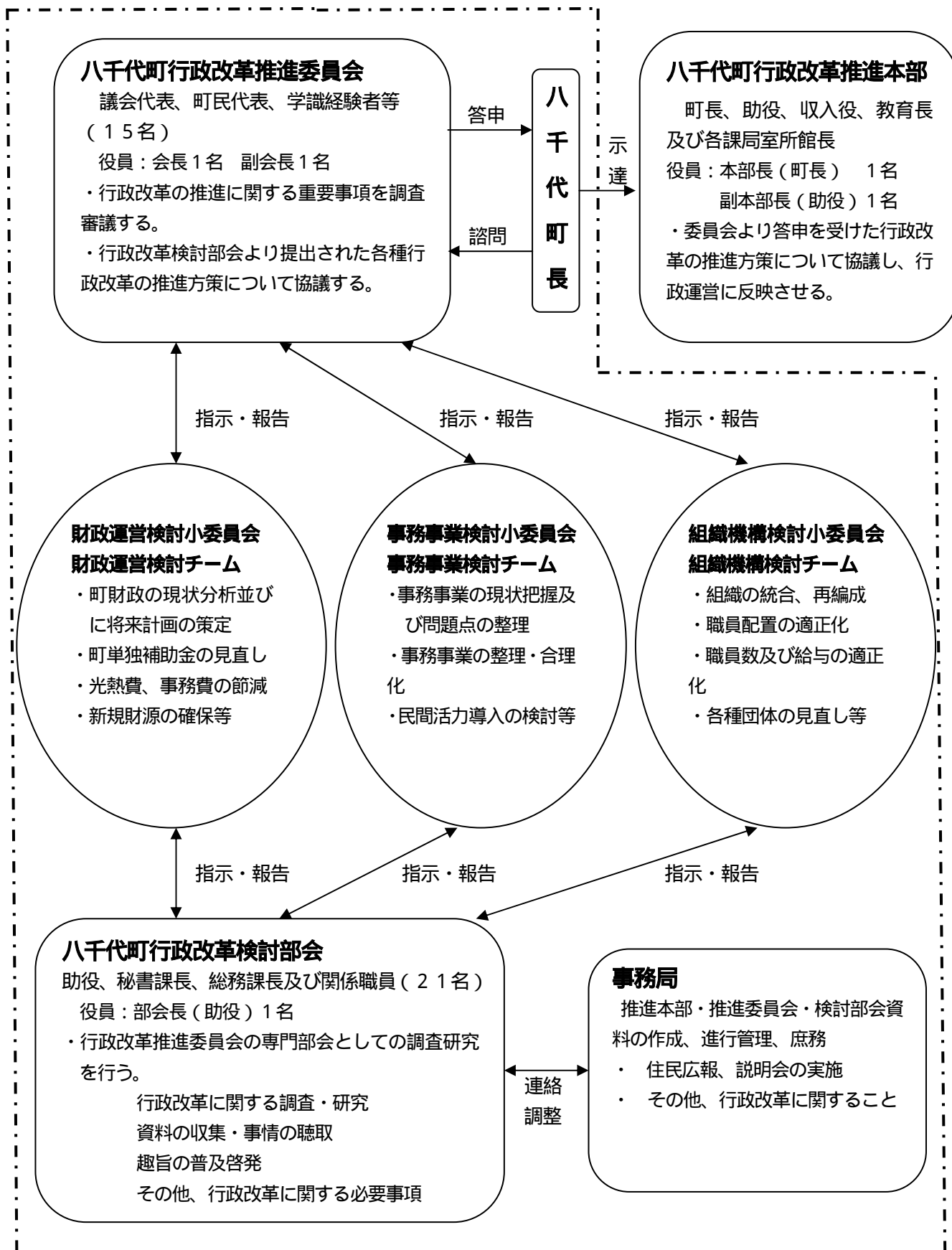
なお、個々の推進項目について、現状と課題、改革の具体的内容、年度別計画などを明らかにし、毎年、進捗状況や事務事業の評価を行い、必要に応じてプランの見直しなど適切な進行管理に努め、住民に公表していくことといたします。

町長を本部長とする行政改革推進本部

町長の諮問機関である行政改革推進委員会(小委員会)

職員レベルの行政改革検討部会(検討チーム)

八千代町における行政改革推進体制図



第5 プランの実施による効果額

集中改革プランに掲げる具体的な行政改革の取組みを実施した場合には、平成17年度から21年度までの5年間で、歳出の削減分として

381,565千円の財政的效果（累積効果額）が見込まれています。

年度 項目	H17	H18	H19	H20	H21
各種事務事業の見直し		90,216	114,066	130,166	136,466
人件費の削減 (給与の見直し等)	9,009	37,214	66,966	87,966	115,966
物件費の節減 (委託料の見直し等)			21,118	41,814	62,096
各種団体補助金の見直し		47,366	55,572	65,227	67,037
プランの実施による 効果額合計	9,009	174,796	257,722	325,173	381,565

歳出面での見直し、抑制策と併せて歳入面においても、

- 使用料・手数料の見直し
- 町税等の徴収率の向上
- 税財源の充実確保
- 未利用財産の活用と処分

などの各項目についての的確な調査決定を行い財源の確保に努めるものとし、地方分権の具体化に伴う新たな政策課題に対応できる財政構造の確立を目指します。

用語解説

OA化

Office Automation の略。 コンピュータ等の活用により行政事務の効率化、高度化を図ること。 デジタルネットワーク社会に備えインターネットによる情報発信やデータを共有化することにより各種行政情報の一元管理が図られる。

学識経験者

学問上の知識と高い見識を持ち、生活経験が豊かであると社会が認めている人。

勧奨退職

職員の新陳代謝を図るため、定年前に勧奨を受けて早期退職すること。

完全失業率

労働力人口（就業者と完全失業者の合計）に占める完全失業者の割合のこと。

失業率（完全失業率）＝（完全失業者÷労働力人口）×100 で表す。

また「完全失業者」とは、

- 1) 仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった。（就業者ではない）
- 2) 仕事があればすぐ就くことができる。
- 3) 調査期間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた。（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）

以上の3つの条件を満たす者のことを指す。

協働

共同の効果に向かう多人数の行動。現代社会は少子高齢化、環境問題など抱え、右肩上がりの経済の中で進めてきた各種行政サービスも深刻な財政危機に直面しており、多様化する住民ニーズとも相俟って、的確に対応することが難しくなっている。これらを改善し、活力ある社会を再構築していくためには、住民と行政が役割を分担し、新しい社会構造に変化させることが必要であり、その鍵となるのが住民の力、協働と言われている。

行政手続制度

町の行う行政処分等について事前の手続を定めたもので、手続を明確にしておき、行政の透明性の向上と公正の確保をしようとする制度のこと。八千代町は平成11年4月1日から条例が施行されている。

区画整理

都市計画などで、土地の区画や形質の変更、道路などの公共施設の変更または新設を行うこと。

経常経費

毎年、経常的に支出される経費で、行政運営を行うために必要な一種の固定的経費。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費、公債費などのうち臨時的なものを除いた経費で義務的性格の強い経費のこと。

経常収支比率

地方公共団体の経常一般財源の硬直度、余裕度を示すものであり、財政構造の良否を判断する指標。通常70～80%が標準的とされ、80%を著しく超えると財政構造が硬直化しているため、その原因を究明し、経常的経費の抑制に努める必要がある。

減免規定

町の税金や施設使用料などを、ある一定の条件により軽くしたり免除したりする規定のこと。

構造改革特区

経済・教育・農業・社会福祉などの分野において地方自治体や民間事業者等の自発的な立案によって、地域を限定して、地域の特性に応じて規制を撤廃・緩和し、特色のあるまちづくりや民間事業者のビジネスチャンス拡大を進める制度のこと。

国内総生産（GDP）

一定期間に国内で生産された財貨・サービスの価値額の合計。国民総生産から海外での純所得を差し引いたもの。国内の経済活動の指標として用いる。

三位一体改革

国庫補助金の廃止・縮減等、地方交付税の改革、国から地方への税源委譲の3つの改革を行い、地方の裁量権を拡大して財政的な自立を促し、実効ある地方分権を推進すること。

指定管理者制度

多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的として導入された制度のこと。

これまでは、公の施設の管理委託を行う場合は、委託先については地方公共団体が50%以上出資する法人、公共団体若しくは公共的団体に限定されていたが、指定管理者制度が創設されたことにより、地方公共団体が指定する法人その他の団体（その対象には民間事業者、町内会、NPO法人等が含まれる。）が公の施設の管理を行うことが可能となった。

諮問機関

行政庁等の諮問に応じて、学識経験者などが審議・調査を行い、意見を答申する機関。行政改革の推進方策については、町長が「八千代町行政改革推進委員会」へ諮問している。

循環型社会

我が国は、今日、廃棄物の発生量の増大、リサイクルの一層の推進、廃棄物処理施設立地の困難性、不法投棄の増大などの課題に直面しており、これらの問題の解決のため、大量生産、大量消費、大量廃棄の経済社会から脱却し、生産から流通、廃棄に至るまで物質の効率的な利用やバイオマス技術等を取り入れたリサイクルを進めることにより、資源の消費を抑制し、環境負荷の少ない社会を形成すること。このため、国は2000年6月に循環型社会形成推進基本法を公布し実効ある取組みの推進を図っている。

自立

時代の大きな流れと現状を的確に認識し、「自助・共助・公助の補完性の原則」により、行政と住民が共に責任と役割分担を負うこと。

情報公開条例

町民が行政情報の公開を求める権利を明らかにし、保障すること。町政への信頼と理解を深め、行政への参加を促進することにより、公正で開かれた町政の運営に資することを目的に2000年4月1日に施行された。

人件費

特別職や職員などに対し、給料や諸手当などとして支払われる経費。

大綱

おおもと。大要。

地域再生

地域が有する様々な資源や強みを活かし、地方公共団体や民間事業者などが地域内外のニーズを掘り起こし、ビジネスを健全な形で展開することを通じて、「地域経済の活性化」と「地域雇用の創造」を具体化する構想のこと。また、地域の自助と自立の精神を活かすため、従来型の財政措置を講じないことを基本としている。

国は、意欲ある地域が自発的に進める地域再生計画を一定の基準で認定した場合は、権限移譲や制度見直しなどの規制緩和、金融の円滑化、各種施策の連携、集中などにより、事業実現に向け積極的に支援するとしている。

地方分権

現在、国・地方の長期債務の異常な累積、歳入不足、少子高齢化社会などに対応するため、地方に関係する行政システムを抜本的に見直し、全国一律の地方行政でなく、自立した地方公共団体が各地方の選択に基づき自己責任のもとで自主的・自律的に行政を行い、各地の特色を競うことができるようにすること。国と地方の適切な役割分担。小泉総理が「官から民へ、国から地方へ」と地方分権改革推進会議に諮問し改革が推進されている。

地方交付税

地方公共団体に納められる税金は、その団体の経済規模やその構造、人口等により差が生じる。このため、このアンバランスを補って、全国どこに住んでいても、標準的な行政サービスが受けられるよう、一定のルールにより算出し、国から地方へ交付する税(交付金)のこと。

地球温暖化防止計画

八千代町役場及び他の八千代町の施設において行う事務及び事業により発生する温室効果ガスの排出量を抑制するための措置を定めた計画のこと。八千代町は平成14年2月にこの計画が策定された。

電子自治体

自治体がITを活用し、住民の利便性・満足度の向上、行政運営の効率化などを実現するための取り組みを言う。

従来、電子自治体の主目的はネットワークを介して時間や場所に関係なく住民にサービスを提供することや、業務の効率化によって運営コストを低減することとされてきた。しかし最近では「観光情報の発信」「地域交流」「防災」「防犯」といったさまざまな分野でITの利用が検討・実践されており、電子自治体の役割はより広範なものになってきている。

費用対効果

町が実施する公共工事や各種事業にかかる費用に対して、どれ位の効果があるのかということを評価するもの。財政状況が厳しいなかで、この費用対効果を検証していくことが重要となる。

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で収入が見込まれる経常的一般財源の規模をいう。普通交付税付税制度との関連で、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すもので、財政分析や財政運営の指標の算出のため利用される。

P D C A サイクル

行政運営全般において、計画策定(Plan)、実施(Do)、検証(Check)、見直し(Action)のサイクルにより新たな行革大綱や従来の大綱の見直しを行うこと。

フレックスタイム

一日の労働時間は一定とするが、入社・退社時間を各自の裁量にゆだねる勤務制度。

扶助費

高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などのため、社会保障制度の一環として支払われる経費。

普通建設事業費

道路、公園等の社会資本整備や、学校、スポーツ施設、庁舎等の公共施設整備を行うための投資的経費のこと。

保留地

土地区画整理事業の際に、事業費にあてるなど一定の目的のために、換地として定めないうで施行者の手元に残す土地のこと。換地処分後に施行者が取得する。事業の施行前より施行後の宅地価額が増加した場合に、その金額の範囲内で保留地を定めることができる。

臨時財政対策債

地方財源の不足に対応するため、H13 から H18 年度の間、地方公共団体において発行されることとされた地方債(借金)。この地方債の元利償還金相当額については、その全額を後年度、地方交付税の算出に用いられることになっている。八千代町では H16 年度末で 1,313,800 千円、さらに H17 年度は 298,000 千円の臨財債発行を予定している。

八千代町行財政集中改革プラン

茨城県 八千代町役場 秘書課 行政改革担当
〒300-3592 茨城県結城郡八千代町大字菅谷1170番地

TEL 0296-48-1111
FAX 0296-49-1558
E-mail hisyoka@ibaraki-yachiyo.jp